

政務活動報告書

令和7年12月31日

〔会派名：喜働〕

代表者氏名	川合 滋	記録者氏名	足立 淑絵
研修者氏名	川合 滋、足立 淑絵、幸松 孝太郎		
研 修 日	令和7年11月21日（金）～11月22日（土）		
研 修 先	初日：石川県金沢市（金沢未来のまち創造館の取組について、 長土堀青少年交流センターの取組について） 2日目：珠洲市社会福祉協議会の活動報告について		
目 的	今回の研修の初日は「金沢未来のまち創造館」では、官民連携型の価値創造拠点施設が、金沢市における新たな産業の創出と未来で活躍する人材の輩出を図っていることを学ぶこと。次に、金沢市長土堀青少年交流センターでは、子どもの居場所づくりについて、翌日は、珠洲市社会福祉協議会において、能登半島地震の経験を踏まえた災害ボランティアセンターの運営や、地域の受援力を高める取組について学ぶことである。		

研修概要

（1）石川県金沢市「金沢未来のまち創造館」の取組について

出席者：金沢市経済局産業政策課担当課長 金沢未来のまち創造館 館長補佐 山田 康浩

1. 金沢未来のまち創造館とは

金沢未来のまち創造館は、「スタートアップ・新ビジネス創出」、「子供の独創力育成」、「食の価値創造」を3つの柱に事業活動を展開し、金沢市における新たな産業の創出と未来で活躍する人材の輩出を図る。

金沢市が管理運営を行い、3つの事業活動は、公募型プロポーザルにより選定された一般社団法人 CLL が担う、官民連携型の価値創造拠点施設である。

2. 金沢未来のまち創造館の概要（山田館長補佐から説明）

この施設の歩みは、10年前に野町小学校が閉校になったことにより、当時の課題は1つに、伝統産業の衰退と次世代への継承問題：工芸や町家など地域固有の文化資源を次世代へどう継承するか。2つに、人口減少と地域経済の活性化：利用者数の確保や地域経済への波及効果を持続的に生み出す仕組みが必要。3つに、グローバル化への対応と競争力強化：国際的な交流や発信力を高め、地域の魅力を世界に伝える戦略が求められる。4つに、イノベーションによる持続可能な社会実現：デジタル技術や新しいビジネスモデルを導入し、持続可能な運営体制を確立することが不可欠。

そこで、市はR6.2「未来共創計画」を作成し、都市計画を整備することで伝統文化を継承しつつ、最新技術と融合させることで、新たな産業を創出する。また、みらいを担う人材を育成し、地域社会の活性化に貢献する。そして、国際的な視点を持って、地域社会をよりよくしていくために、「金沢未来のまち創造館」をこの小学校には耐震化も済んでいるということで約10億円（50％国、40％市債、10％持ち出し）で増築棟も含み整備したものである。

整備方針の1つは、重要伝統的建造物群保存地区との調和、2つは、既存説の有効活用、3つ



は、「場」と「室」の空間づくりである。

この施設の目指す姿は①AI・IoT等の最先端技術の応用。②共創・成長する共同体の形成によるビジネスの創出。③独創的で卓越した知識・技能を持つこども育成。

3. 説明後、館内を見学

今回の視察では、館内が各階ごとに明確なテーマを持ち、それぞれが地域の特色と未来志向の取り組みを結びつけている点が印象的であった。1階の「交流のまち」では、交流カフェや展示スペースを通じて、市民や来館者が気軽に集い、情報交換や学びを深める場が提供されており、地域コミュニティの拠点としての役割を強く感じた。

2階の「起業のまち」では、コワーキングスペースやシェアオフィスに加え、託児所が併設されていることが特徴的であった。子育て世代が安心して起業活動に取り組める環境が整えられており、地域における新しい働き方やビジネス創出を支える仕組みとして高く評価できる。

3階の「好奇心のまち」では、子どもたちの創作・ワークスタジオやワークショップ、多目的室が整備されており、子どもたちの独創力や探究心を育む場として機能している。音響設備を備えた多目的室は、発表や交流の場としても活用可能であり、教育的効果と地域交流の両面で有効な空間であると感じた。

4階の「食文化のまち」では、調理室を貸し出し、料理教室や試食会に活用されている。食を通じた交流や文化の継承、さらには新たな食の価値創造を目指す取り組みが展開されており、地域の食文化を未来につなぐ拠点として大きな可能性を持っている。

4. 本市への反映

- ・未来志向の学び拠点として、子ども・学生が主体的に関わる仕組みは本市でも参考になる。
- ・伝統と未来の融合をテーマにした展示・活動は、地域アイデンティティを強化する有効な手法。
- ・持続可能な運営モデル（人材育成・資金確保・利用者拡大）を事前に設計することが重要。

5. 感想

金沢未来のまち創造館を訪問し、説明と館内見学を行った。本施設は、閉校となった小学校の耐震化済みの建物を活用して設立されたものであり、地域資源を新たな形で再生し、市民や学生が未来のまちづくりを学び、体験できる拠点として位置付けられている。設立目的は、地域アイデンティティの継承と次世代育成に加え、新たな産業の創出と未来で活躍する人材の輩出を図ることである。

施設の事業活動は、「スタートアップ・新ビジネス創出」「子供の独創力育成」「食の価値創造」の三つを柱として展開されている。これにより、地域の文化や資源を活かしながら、新しい産業を生み出し、未来を担う人材を育成することを目指している。市民や学生の参加状況については、教育活動やイベントを通じて一定の活用が進んでいるが、継続的な利用拡大やリピーターの確保には課題が残されている。運営面では、専門人材の確保や展示更新にかかる資金負担、利用者数の安定的な増加が今後の課題として挙げられている。

今後の展望としては、デジタル技術を活用した展示刷新や、学校・大学との連携強化、市民が企画段階から関わる共創型イベントの導入、さらには他都市との交流事業を通じた全国的な発信拠点化が期待されている。

最後に、今回の視察を通じて、金沢未来のまち創造館は、閉校の小学校を地域の未来拠点へと再生させた先進的な事例であることを実感した。各階に「交流」「起業」「好奇心」「食文化」というテーマを持たせ、市民や子ども、起業家、食文化の担い手など多様な主体が関わる仕組みは、地域の活力を引き出す有効なモデルである。本市においても、廃校や公共施設の活用を検討する際には、単なる再利用にとどまらず、未来志向の人材育成や産業創出を視野に入れた複合的な拠点づくりを進めることが重要であると感じた。

(2) 長土塀青少年センターの取組について

出席者： こども未来局青少年健全育成センター所長兼長土塀青少年交流センター所長小鍛治 雅人
所長補佐 木村 真、主任 板倉 千草

1. 金沢ユースセンター・ユースプロジェクトの概要と感想

今回の視察では、金沢市が展開している「かなざわユースセンター」と「かなざわユースプロジェクト」について、設立の背景や運営体制、活動内容、成果と課題を確認することができた。両事業は性格が異なるものの、いずれも青少年の健全育成と地域活性化を目的としており、相互補完的に機能している点が特徴的である。

まず、ユースセンターについては、未来へつなぐ金沢行動会議で若者の居場所の必要性が提言されたことを契機に、令和6年度にモデル事業を実施し、翌令和7年度に開設された。設置主体は金沢市であり、運営は一般社団法人 YOUTH PACE が担っている。対象は中高生を中心としつつ6歳から30歳まで幅広く利用可能で、大学生スタッフが常駐することで年齢の近い相談相手を確認している。活動は月2回のユースワーカー企画と月1回のユース自主企画を基本とし、ハロウィンやクリスマスなど季節行事も行われている。利用者からは「学校で話せないことをここでは話せる」「進路相談ができた」といった声が寄せられ、保護者からも「助かる場所だ」と評価されている。一方で、周知不足や大学生スタッフの確保の難しさ、専門的対応の線引きといった課題も指摘されていた。

次に、ユースプロジェクトは令和元年の長土塀青少年交流センター開館に合わせて開始された事業であり、青少年が地域活動に参画し次世代リーダーを育成することを目的としている。対象は高校生から30歳までで、金沢市青少年団体連絡協議会に委託して運営されている。活動はユースコラボ事業、サポーター事業、野外活動指導員養成研修、交流会、初年度研修、2年目研修など多岐にわたり、年間約20回の実施がある。地域の文化祭や演劇団体との協働、他自治体への派遣研修などを通じて、参加者は地域理解やネットワーク形成を進めている。成果としては、交流や意見交換を通じて地域のことを学び、主体性を育む機会となっているが、参加者が散発的で少ないことや、企画が自主性より補助的になりがちな点が課題として挙げられていた。

これらの取り組みを本市に反映する視点としては、まず「居場所づくり」と「地域参画」の二本柱を組み合わせることの有効性が確認できた。ユースセンターのように日常的に安心して過ごせる場を提供することは孤立防止に直結し、ユースプロジェクトのように地域活動へ参画する仕組みは社会的自立を促す。両者を段階的に結びつけることで、居場所から社会参画へのステップアップを支援する体系が構築できる。また、運営形態として市直営と民間委託を併用している点は柔軟性が高く、本市でも参考になる。さらに、大学生スタッフの活用や地域団体との協働は、若者にとって相談しやすく、地域にとっても新しい活力を生む仕組みであり、積極的に取り入れる価値があると考えられる。

特に、本市では来年4月より「ユースプレイス」を直営でスタートし、数年後に民間委託へ移行する計画がある。金沢市の事例は、この移行プロセスを検討する上で重要な示唆を与えている。ユースセンターは市が設

置しつつ、民間団体に運営を委託することで、専門性や柔軟性を確保していた。直営によって初期段階で基盤を整え、数年後に民間委託へ移行する本市の方針は、金沢市の実践と整合性が高く、移行期における課題や留意点を事前に把握する上で有益である。特に、大学生スタッフや地域団体とのネットワークを早期に構築しておくことが、委託後の安定的な運営につながると考えられる。

視察を通じて感じたのは、金沢市が青少年施策を「安心できる居場所」と「挑戦できる場」の両面から整備していることの意義である。ユースセンターでは日常的な安心感が提供され、ユースプロジェクトでは地域参画や研修を通じて挑戦の機会が与えられている。両者の相乗効果により、若者が自分らしく過ごしなが社会に関わる力を育んでいる姿が印象的であった。本市においても、ユースプレイスを直営で立ち上げる段階から、将来的な民間委託を見据え、居場所と参画の両機能を体系的に結びつけることが重要であると強く感じた。

(3) 珠洲市災害ボランティアセンター・珠洲ささえ愛センター活動報告について

出席者：常務理事 事務局長 塩井 豊

1. 活動報告説明について（感想と教訓）

珠洲市社会福祉協議会による「珠洲市災害ボランティアセンターおよび珠洲ささえ愛センター活動報告について、詳細な説明を受けました。

①珠洲市の概要と近年の発災状況

(1) 珠洲市の人口・高齢化率（令和7年10月1日現在）

- ・人口：10,553人（震災前より ▲2,057人）
- ・高齢化率：53.68%（震災前より 2.07%増）

(2) 近年の主な災害

珠洲市では、近年大規模な地震が複数回発生しており、さらに令和6年能登半島地震の被災中に豪雨災害に見舞われている。

日付	種類	災害名	震度	犠 牲 者	災害ボラセン運営状況
R4.6.19	地震	令和4年珠洲地震	震度6弱	－	19日間
R5.5.5	地震	令和5年奥能登地震	震度6強	1名	71日間
R6.1.1	地震	令和6年能登半島地震	震度7	643名	R6.1.2～現在（10.31で669日間）
R6.9.21	水害	令和6年奥能登豪雨	－	19名	上記と同様

(3) 令和6年能登半島地震の被害概要

- ・本震：令和6年1月1日 16時10分、M7.6、震度7（志賀町、輪島市）
- ・人的被害（R7.9.30現在）：死者181名（うち災害関連死84名）、重傷者48名、軽傷者202名
- ・建物被害（R7.9.30現在）：被害棟数合計15,239棟（全壊5,614棟、半壊4,886棟、一部損壊4,742棟）
- ・避難者数：最大7,361人（1月8日）、避難所数最大94か所（1月10日）
避難所は一時、小学校・中学校・高校に最大800名程度が避難し、学校再開後も体育館や教室が避難所、グラウンドが仮設住宅となる状況と感想。
- ・仮設住宅（R7.9.30現在）：1,740戸完成、1,678戸に入居済

(4) 令和6年奥能登豪雨の被害概要

- ・最大降雨量：1時間最大84.5mm、24時間連続315mm（珠洲市において観測史上最大）

- ・人的被害（R7. 9. 19 現在）：死者 4 名、軽傷者 9 名
- ・建物被害（R7. 9. 19 現在）：被害棟数合計 653 棟
- ・浸水被害：住宅だけでなく、仮設住宅も浸水（全 1, 640 戸中、床上 17 戸、床下 139 戸 - R6. 10. 16 現在）

② 災害ボランティアセンターの活動と復旧の進捗

(1) 珠洲市災害ボランティアセンターの活動

- ・発災当初の対応：地震発災翌日の 1 月 2 日に設置され、各種 NPO 団体等が活動を開始
- ・活動内容：主に片付け全般、屋根や壁のシート張り、危険ブロックの撤去、倒壊家屋からの貴重品取り出しなど、住環境の復旧に関する活動。
- ・活動の推移：

2 月 3 日に一般ボランティアの活動を開始。9 月初旬に週末型へ移行する計画だったが、奥能登豪雨の発災により、急遽毎日型の活動を継続。令和 7 年 1 月に週末型へ移行、8 月 20 日に依頼締切。

令和 7 年 10 月 1 日に災害ごみ仮置場閉鎖、復興ボランティアセンター（ボラセン）を設置し、災害ボラセンと並行して活動予定。

③ 珠洲ささえ愛センターの活動

- ・目的：被災者見守り・相談支援事業。
- ・主な活動：緊急期の安否確認や物資配や戸別訪問による生活状況確認、制度や専門職へのつなぎ（福祉ニーズ共有）。
- ・連携：珠洲ささえ愛センターは、珠洲市、石川県精神保健福祉士協会、石川県相談支援専門員協会などと連携し、被災者の生活再建を支援している。

(1) 復旧の進捗（インフラ比較）

能登半島地震のインフラ復旧は、過去の東日本大震災や熊本地震と比較しても時間を要しており、特に水道の断水復旧が現在も続いています³¹。

インフラ	東日本大震災（2011 年）	熊本地震（2016 年）	能登半島地震（2024 年）
電気	約 1 週間で復旧完了	約 5 日後に復旧完了	約 5 か月後に復旧完了
ガス	約 2 か月後には復旧完了	約 2 週間後には復旧完了	約 2 か月後には復旧完了
水道	約 6 か月半で復旧完了	約 3 か月半で復旧完了	現在も復旧は続いている

2. 複合災害と超高齢社会の課題

最も強く感じたのは、令和 6 年能登半島地震に加え、その復旧活動中に奥能登豪雨に見舞われたという、複合災害の厳しさです。被災された方々が、生活再建の途上で再び被害を受けるという「二重の困難」に直面されている現実を、深く受け止めなければなりません。

さらに、珠洲市の高齢化率が 50% を超えるという超高齢社会での災害対応は、一般の地域とは一線を画する。災害 VC による「住環境の復旧」（片付け）だけでなく、「珠洲ささえ愛センター」による「生活再建の支援」（見守り、相談、コミュニティ支援）が不可欠であり、この二本柱の活動が現地で命綱となっていることを理解しました。

① 重要な組織連携の教訓

そして、本市に存在しない「保健医療福祉調整本部」が、発災直後の支援を統括し、医療・保健・福祉の切れ目ない支援を実現する上で、極めて重要な役割を果たしていたという点である。この横断的な調整組織の機

能は、本市の将来の災害対策において、最優先で導入すべき教訓であると確信した。

3. 視察の着眼点と本市への反映

会派喜働の視察後に、総理も視察ということで、能登の被災地を調査することは、極めて時宜を得た重要な行動であった。

① 3つの着眼点

今回の視察では、単なる被害確認に留まらず、以下の3つの政策的な着眼点に集中することが必要である。

- ・「複合災害」の視点：地震後の豪雨被害、特に仮設住宅の浸水など、「二重の困難」が生活再建に及ぼす影響を理解すること。
- ・「保健医療福祉調整本部」機能の確認：災害ボランティアセンターと福祉支援（ささえ愛センター機能）を、行政や医療機関がどのように一元的に調整しているか、その実態と連携の課題を把握すること。
- ・「平時の備え」の有効性：「見守りマップ」や「個別避難計画」といった平時の準備が、発災時や長期の復旧フェーズで、具体的にどのように機能したか、或いはしなかったかを確認すること。

② 本市へ反映できることは、

この視察を通じて本市へ反映できるポイントは、

- ・「保健医療福祉調整本部」機能の創設：発災直後に医療・保健・福祉を統括する横断的な本部機能の設計と、関係機関との連携協定の締結を急ぐこと。
- ・福祉主体の事前対策の義務化：超高齢化社会の現実を踏まえ、全庁的に「見守りマップ」の作成と、個別避難計画の策定を加速させるための条例や予算措置を講じること。
- ・複合災害対応の合同訓練の実施：地震後の水害など、複数の災害を想定した、行政・15の地域づくり・社協（災害ボランティアセンター）・市立病院や民間医療機関が参加する実践的な合同訓練を定期的に義務付けること。

以上のように珠洲市社協活動報告において貴重な知見が、本市の災害に強く、福祉が連携した持続可能なまちづくりへと繋がることを学ぶことができた。

（4）2日間の視察の総括

すぐには結果が出ない成果の見えない次世代教育や文化の継承、災害対応ボランティア対応は、どうしても二の次、三の次になってしまいますが、今回視察で訪問した3か所は、どこも未来への投資としてハード面の整備を行政側が積極的に行い、運営は民間の一般社団法人、連絡協議会、NPOが担っている構造になっています。

これからの人口減少社会は、全体を整えることが得意な行政と、公の立場を理解し臨機応変に対応できる民間が連携することで多くの地域課題が解決できる可能性の取組と、その先進モデルを学ばせていただきました。